



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月9日

上場会社名 白銅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7637 URL <http://www.hakudo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角田 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 谷口 彰洋

TEL 03-6212-2811

四半期報告書提出予定日 2018年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	23,308	14.3	1,241	4.5	1,282	4.5	895	3.7
2018年3月期第2四半期	20,397	26.2	1,300	68.8	1,342	71.4	929	71.9

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 873百万円 (14.5%) 2018年3月期第2四半期 1,021百万円 (202.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	78.93	
2018年3月期第2四半期	81.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	33,989	16,282	47.9
2018年3月期	34,191	16,261	47.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 16,282百万円 2018年3月期 16,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		75.00	75.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				77.00	77.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	5.2	2,990	7.4	3,050	7.2	2,070	2.1	182.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P8「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	11,343,300 株	2018年3月期	11,343,300 株
2019年3月期2Q	1,292 株	2018年3月期	1,292 株
2019年3月期2Q	11,342,008 株	2018年3月期2Q	11,342,047 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(日付の表示変更について)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績結果

(a) 売上高

売上高は、前年同四半期比14.3%増加し、233億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用・所得環境により企業の景況感幅広い業種で好調を維持し、設備投資にも底堅さが見られ順調な環境でした。しかしながら、米中貿易摩擦の深刻化による世界的な景気停滞への懸念などにより、先行き不透明感が継続しています。

当社グループ業績に影響が大きい半導体製造装置業界は、世界的なメモリ価格の低下や需給の緩みを受け、設備投資が調整局面に入っており、液晶製造装置業界も減速感が見られます。

このような状況のなか当社グループは、国内事業の「ダントツの品質・ダントツのスピード・ダントツのサービス・納得の価格」による同業他社との差別化、海外事業の拡大、新規事業の構築を柱に企業価値および顧客満足度の更なる向上を目指しました。

2017年11月に国内5番目の工場となる埼玉工場開設による生産能力の増強、ロボットなど省人・省力化生産設備の積極投入、製造現場のIoT(Internet of Things)の推進による製造現場の革新、製造キャパシティのアップを行うとともに、お客様センターの対応品質の向上、社員教育の充実による能力向上により、顧客満足度の向上を図っております。また、高精度材料をラインナップした「ハイスペックシリーズ」、欧州の厳しい環境規制に適合した「エコシリーズ」、航空・宇宙規格に適合した「航空宇宙規格材料シリーズ」など需要拡大が見込める特徴ある材料を中心に品揃えを増やしたことにより、当社標準在庫点数を2016年3月末時点の4,300品目サイズから5,000品目サイズへ拡充しました。

また、2018年6月より、24時間365日お見積り・ご注文が可能なWEBサイト「白銅ネットサービス」の他社在庫品がお取り寄せできる品目サイズを拡充させ、当社標準在庫品と他社在庫品合わせて10,000品目サイズがご利用可能となりました。今後とも、継続的に利便性の向上に取り組んでまいります。

海外事業の拡大については、2017年2月にベトナム国ホーチミン市に駐在員事務所を開設し、東南アジア地域の市場調査および情報収集を強化しております。また、上海白銅精密材料有限公司においても「白銅ネットサービス」の中国版である「上海白銅ネットサービス」の利用度の向上に取り組んでおります。

新規事業の構築では、2017年4月より2台目の3Dプリンターを増設し、2018年4月より、アルミダイカスト製品の材料として広く使われ、日本工業規格(JIS)の規格品でもある「ADC12」の粉末を使うアルミ造形サービスを開始しました。また、受託製造の機能やサービス範囲の拡大を行うなど、引続き、製造体制や技術対応力を強化してまいります。

これらの結果、標準在庫品・特注品ともに販売重量は増加し、売上高が前年同四半期比で増加となりました。

(b) 営業利益

営業利益は、前年同四半期比4.5%減少し、12億4千1百万円となりました。

営業利益の主な減少要因は、原材料市況の影響によるもので、前年同四半期の商品在庫に係わる相場差益は1億9千4百万円でしたが、当第2四半期連結累計期間の商品在庫に係わる相場差益は9千万円となりました。

人件費および運賃の増加、製造キャパシティのアップや新規事業の拡大にともなう設備投資により経費は増加しましたが、売上高が伸長したことにより、原材料市況の影響額を除く営業利益は、前年同四半期比で4.1%増加となりました。

(c) 経常利益

経常利益は、営業利益の減少により前年同四半期比4.5%減少し、12億8千2百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億9千5百万円(前年同四半期比3.7%減)となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりとなります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
日本	22,320百万円	1,212百万円	1,253百万円	866百万円
中国	695百万円	3百万円	2百万円	2百万円
その他	292百万円	25百万円	26百万円	26百万円

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、339億8千9百万円と、対前連結会計年度末比で0.6%、2億1百万円減少しました。

流動資産は、260億8千7百万円と、対前連結会計年度末比で1.4%、3億7千4百万円減少しました。減少額内訳は、受取手形及び売掛金15億7千5百万円等です。増加額内訳は、現金及び預金4億5千2百万円、商品及び製品4億3千6百万円、電子記録債権3億3千9百万円等です。

固定資産は、79億2百万円と、対前連結会計年度末比で2.2%、1億7千2百万円増加しました。増加額内訳は、無形固定資産9千万円等です。

(負債)

負債合計は、177億7百万円と、対前連結会計年度末比で1.2%、2億2千2百万円減少しました。

流動負債は、176億7千7百万円と、対前連結会計年度末比で1.2%、2億2千2百万円減少しました。減少額内訳は、支払手形及び買掛金16億2百万円、未払費用1億3千8百万円、未払法人税等1億1千7百万円等です。増加額内訳は、電子記録債務18億3千万円等です。

固定負債は、大きな増減はありませんでした。

(純資産)

純資産は、162億8千2百万円と、対前連結会計年度末比で0.1%、2千1百万円増加しました。増加額内訳は、利益剰余金4千3百万円等です。減少額内訳は、在外子会社の財務諸表の換算によって生じた差額である為替換算調整勘定4千万円等です。

自己資本比率は、前連結会計年度末の47.6%から47.9%となりました。

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。特に、利益は原材料市況の変動により影響を受けることとなります。現時点において、2018年5月11日の「2018年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

原材料市況は、アルミニウム地金(日本経済新聞月別平均値)がトン当たり前連結会計年度末の27万5千円から9月末は28万5千円に、電気銅建値は前連結会計年度末の74万円から9月末には75万円に、ステンレス鋼板(鉄鋼新聞月別中心値)は前連結会計年度末の36万円から9月末には37万円にいずれも上昇しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,902,036	6,354,249
受取手形及び売掛金	14,044,937	12,469,481
電子記録債権	950,229	1,289,670
商品及び製品	5,411,888	5,848,792
原材料及び貯蔵品	37,923	23,444
その他	130,071	116,991
貸倒引当金	△15,320	△15,347
流動資産合計	26,461,766	26,087,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,389,100	7,458,189
減価償却累計額	△5,471,314	△5,547,985
建物及び構築物(純額)	1,917,785	1,910,203
機械装置及び運搬具	5,885,708	6,140,559
減価償却累計額	△3,368,045	△3,586,074
機械装置及び運搬具(純額)	2,517,662	2,554,484
土地	1,899,876	1,899,876
その他	535,106	588,608
減価償却累計額	△383,627	△412,830
その他(純額)	151,479	175,778
有形固定資産合計	6,486,803	6,540,341
無形固定資産	260,988	351,398
投資その他の資産		
投資有価証券	438,138	469,938
繰延税金資産	300,191	291,509
退職給付に係る資産	65,118	63,708
その他	178,297	185,482
投資その他の資産合計	981,745	1,010,639
固定資産合計	7,729,538	7,902,380
資産合計	34,191,304	33,989,662

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,107,771	8,505,075
電子記録債務	5,661,743	7,492,599
未払費用	768,570	630,305
未払法人税等	540,763	423,202
賞与引当金	373,100	337,314
役員賞与引当金	98,000	38,000
その他	349,949	250,604
流動負債合計	17,899,898	17,677,102
固定負債		
長期預り保証金	14,150	14,150
その他	16,222	16,158
固定負債合計	30,372	30,308
負債合計	17,930,271	17,707,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	14,364,487	14,407,526
自己株式	△1,460	△1,460
株主資本合計	15,984,424	16,027,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,019	147,526
為替換算調整勘定	147,589	107,260
その他の包括利益累計額合計	276,608	254,787
非支配株主持分	0	0
純資産合計	16,261,033	16,282,251
負債純資産合計	34,191,304	33,989,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	20,397,821	23,308,230
売上原価	16,850,474	19,620,457
売上総利益	3,547,347	3,687,772
販売費及び一般管理費	2,246,781	2,446,377
営業利益	1,300,565	1,241,395
営業外収益		
受取利息	3,408	2,396
受取配当金	4,936	4,643
不動産賃貸料	36,454	38,154
その他	5,639	14,716
営業外収益合計	50,438	59,911
営業外費用		
不動産賃貸費用	6,089	15,550
固定資産処分損	106	1,665
支払手数料	250	248
為替差損	51	-
その他	2,024	1,639
営業外費用合計	8,523	19,104
経常利益	1,342,480	1,282,201
税金等調整前四半期純利益	1,342,480	1,282,201
法人税等	412,729	386,935
四半期純利益	929,751	895,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	929,751	895,266

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	929,751	895,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,431	18,506
為替換算調整勘定	54,626	△40,328
その他の包括利益合計	92,057	△21,821
四半期包括利益	1,021,809	873,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,021,809	873,444
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。